



2023年6月14日

各位

株式会社 鳥取銀行

「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」への参画について

～ 鳥取市における CO₂ 排出量削減と地域課題の解決に向けて協働します ～

株式会社 鳥取銀行（頭取 入江 到）は、鳥取市が設立した「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」にパートナー会員として参画いたしましたので、お知らせします。

2023年4月28日に鳥取市（市長 深澤 義彦）、株式会社とっとり市民電力（代表取締役社長 児嶋 太一）、株式会社山陰合同銀行（取締役頭取 山崎 徹）及び公立大学法人公立鳥取環境大学（理事長 江崎 信芳）の4者は、環境省が募集した「脱炭素先行地域（第3回）」に共同提案を行い、選定されました。

これを受け、選定された鳥取市脱炭素先行地域計画を着実に実行し、脱炭素先行地域に選定されたエリアにおいて2030年度までに民生部門における電力消費に伴うCO₂排出量実質ゼロを確実に実現するとともに、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を目指す地域脱炭素の各種取組を進めることを目的とし、「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」が設立されました。

当行は、「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」のパートナー会員として、今後、脱炭素先行地域の取組をサポートし、地域課題の解決と地域価値の最大化を図ることで、安全・安心に暮らし続けられるまちの実現に貢献してまいります。

記

1. 「脱炭素先行地域」とは

政府が目標に掲げる2050年カーボンニュートラルおよび2030年度のCO₂排出量46%削減に向けて、民生部門（家庭部門および業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門の熱利用等も含めた温室効果ガス排出削減を地域特性に応じて実現する地域です。

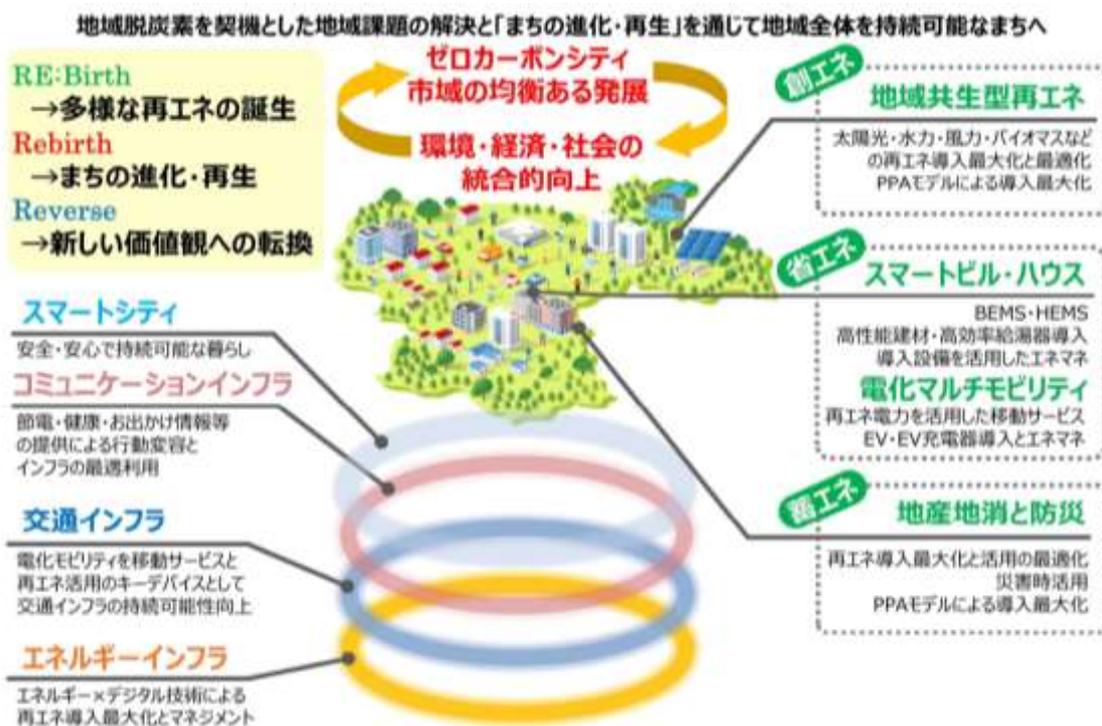
同地域は、地方公共団体等が提出した脱炭素先行地域計画に基づいて国が選定するもので、支援スキームとして「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」等が設けられ、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を後押しする施策です。

2. 「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」について

名称	鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会
設立日	2023年6月14日
目的	鳥取市脱炭素先行地域計画に基づく脱炭素先行地域づくり事業を着実に実行するとともに、地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を目指す地域脱炭素の各種取組を進めていくことを目的とする
運営委員	鳥取市、株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行、公立大学法人公立鳥取環境大学
パートナー会員	ごうぎんエナジー株式会社、株式会社鳥取銀行、智頭石油株式会社、株式会社樹林業、BIPROGY株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、株式会社NTTファシリティーズ

【ご参考】鳥取市における脱炭素先行地域づくり事業について

名称	RE:Birth (再エネ創出) で進める地域脱炭素と地域の Rebirth (進化・再生)
選定日	2023年4月28日
事業概要	郊外のニュータウンである若葉台エリアと過疎化が進む中山間地域の佐治町エリアにおいて、多様な再エネ電力を活用しながら、自営線マイクログリッドや分散型エネルギー設備の最大導入と群制御技術を活用したVPPを導入し、地域の再エネ由来電力を最大限活用して脱炭素化を実現。「多極ネットワーク型コンパクトシティ」における地域生活拠点に位置づけられる両エリアにおいて、貨客混載や生活交通を同時活用した交通ネットワークの構築を進めるとともに、地域の未利用森林資源の活用による林業振興や農業振興につなげ、中山間地域の再生・持続モデルを構築する



以上

【本件に関するお問い合わせ先】
企画開発部（長廻・田中）・経営統括部（須田）
TEL 0857-37-0290・0260